

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月1日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 UCS

コード番号 8787 URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 後藤 秀樹

四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

TEL 0587-24-9028

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	9,286	—	616	—	621	—	360	—
21年2月期第2四半期	9,691	0.8	1,404	△9.0	1,409	△9.1	837	△8.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	19.16	—
21年2月期第2四半期	44.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	112,355	15,467	13.8	822.41
21年2月期	111,910	15,388	13.8	818.20

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 15,467百万円 21年2月期 15,388百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	△3.6	1,350	△44.2	1,350	△44.4	800	△44.4	42.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	18,807,700株	21年2月期	18,807,700株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	—株	21年2月期	—株
-----------	-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	18,807,700株	21年2月期第2四半期	18,807,700株
--------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記数値予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる数値、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果となる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)におけるわが国経済は、景気の低迷により引き続き厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、依然として高水準な状態である利息返還請求への対応に加え、個人消費や雇用環境の低迷により厳しい状況で推移しております。

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

総合あっせん収益は、ユニーグループにおいてクレジットカード会員への感謝デーなどを開催したことに加え、同グループ外の大型家電店などの加盟店においても営業企画を実施したことによる取扱高の増加や、リボルビング払いや分割払い等、分割系商品の販売促進企画等により3,849百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方で融資収益は、来期に予定されている総量規制への対応や、経済環境による取扱高の減少により、4,310百万円(前年同期比14.8%減)となりました。その結果、その他の営業収益と合わせ、営業収益は9,286百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

営業費用は、会員募集コストをはじめとした営業活動費用等の削減の一方で、貸倒関連費用や貸金業法への対応費用の増加のため、8,669百万円(前年同期比4.6%増)となり、営業利益は616百万円(前年同期比56.1%減)、経常利益は621百万円(前年同期比55.9%減)となりました。

以上の結果、四半期純利益は360百万円(前年同期比57.0%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産の部は、総合あっせん取扱高の増加に伴い割賦売掛金が増加したものの、融資取扱高の減少により営業貸付金が減少いたしました。また、借入金の返済により現金及び預金が減少いたしました。

以上の結果、前事業年度末と比較して0.4%増、445百万円増加し、112,355百万円となりました。

負債の部は、割賦売掛金の増加に伴い買掛金が増加しましたが、借入金の返済により一年内返済予定長期借入金が減少いたしました。

以上の結果、前事業年度末と比較して、0.4%増、366百万円増加し、96,888百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度末と比較して0.5%増、79百万円増加し、15,467百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の業績予想は、平成21年4月9日に発表いたしました見通しを変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末の検討において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価方法

従来、棚卸資産の評価基準については、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法、(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用しております。

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リースに係る収益の計上基準については、リース料受取時に利息相当額と元本回収額とに区分し、利息相当額は損益として処理し、元本回収額はリース投資資産の元本回収額として処理する方法によっております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の簿価として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

これにより従来の方法に比べ、有形固定資産が233,969千円減少し、その他の流動資産(リース投資資産)が556,739千円、その他の流動負債(リース債務)が127,318千円、その他の固定負債(リース債務)が201,542千円それぞれ増加しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,195	9,949,250
割賦売掛金	53,985,374	45,900,093
営業貸付金	42,858,611	46,104,945
未収収益	1,291,680	1,155,947
未収入金	6,851,724	6,192,754
その他	2,890,336	2,096,898
貸倒引当金	△5,477,351	△4,971,000
流動資産合計	107,093,570	106,428,890
固定資産		
有形固定資産	1,249,546	1,595,255
無形固定資産	2,539,299	2,466,579
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,600,300	1,524,197
貸倒引当金	△126,948	△104,826
投資その他の資産合計	1,473,351	1,419,370
固定資産合計	5,262,197	5,481,205
資産合計	112,355,768	111,910,096
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,532,103	22,521,372
短期借入金	13,190,000	12,190,000
1年内返済予定の長期借入金	2,500,000	8,800,000
賞与引当金	68,466	61,000
役員賞与引当金	6,820	19,980
ポイント引当金	1,292,606	761,000
その他	2,570,602	3,669,789
流動負債合計	46,160,598	48,023,141
固定負債		
長期借入金	47,700,000	45,900,000
利息返還損失引当金	2,771,000	2,527,000
その他	256,575	71,473
固定負債合計	50,727,575	48,498,473
負債合計	96,888,174	96,521,615

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	11,852,102	11,773,946
株主資本合計	15,464,882	15,386,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,711	1,754
評価・換算差額等合計	2,711	1,754
純資産合計	15,467,594	15,388,481
負債純資産合計	112,355,768	111,910,096

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)
営業収益	
総合あっせん収益	3,849,958
個品あっせん収益	4,571
融資収益	4,310,533
融資代行収益	57,657
その他の収益	1,061,525
金融収益	2,066
営業収益合計	9,286,313
営業費用	
販売費及び一般管理費	8,114,859
金融費用	554,618
営業費用合計	8,669,478
営業利益	616,835
営業外収益	
受取配当金	394
雑収入	4,099
営業外収益合計	4,494
営業外費用	
雑損失	70
営業外費用合計	70
経常利益	621,258
特別損失	
固定資産除却損	4,704
減損損失	3,738
特別損失合計	8,443
税引前四半期純利益	612,815
法人税、住民税及び事業税	625,421
法人税等調整額	△372,877
法人税等合計	252,544
四半期純利益	360,271

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
区分	金額(千円)
I 営業収益	
1 総合あっせん収益	3,554,118
2 個品あっせん収益	6,748
3 融資収益	5,057,918
4 融資代行収益	82,196
5 その他の収益	984,293
6 金融収益	6,615
営業収益合計	9,691,890
II 営業費用	
1 販売費及び一般管理費	7,785,579
2 金融費用	501,825
営業費用合計	8,287,404
営業利益	1,404,485
III 営業外収益	9,348
IV 営業外費用	4,636
経常利益	1,409,196
V 特別利益	12,436
VI 特別損失	3,053
税引前中間純利益	1,418,579
税金費用	580,865
中間純利益	837,713